

【予算委員会】

○令和4年度一般会計補正予算（第2号）

本補正予算は、令和4年10月28日に閣議決定された「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を実施するために必要な経費の追加等を行う一方、歳入面において、最近までの収入実績等を勘案して租税及印紙収入の増収を見込むとともに、前年度剰余金の受入や公債金の増額等を行うことにより所要の補正措置を講ずるものである。

なお、公共事業等について、所要の国庫債務負担行為の追加を行うこととしている。

本補正の結果、令和4年度一般会計歳入歳出予算は、次のとおりとなる。
(原則として単位未満四捨五入)

歳入

成立予算	110,297,342百万円
補正第2号	28,922,227百万円
計	139,219,569百万円

歳出

成立予算	110,297,342百万円
補正第2号	28,922,227百万円
計	139,219,569百万円

一般会計補正予算の概要は、次のとおりである。(原則として単位未満四捨

五入)

歳入

1 租税及印紙収入	3,124,000百万円
2 税外収入	673,056百万円
3 公債金	22,852,000百万円
(一) 公債金	2,476,000百万円
(二) 特例公債金	20,376,000百万円
4 前年度剰余金受入	2,273,171百万円
計	28,922,227百万円

歳出

1 物価高騰・賃上げへの取組	7,816,959百万円
2 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	3,486,342百万円

3 「新しい資本主義」の加速		5,495,612百万円
4 防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保		7,547,179百万円
5 今後への備え		4,740,000百万円
(一) 新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費		3,740,000百万円
(二) ウクライナ情勢経済緊急対応予備費		1,000,000百万円
6 その他の経費		222,902百万円
7 国債整理基金特別会計へ繰入		690,592百万円
8 既定経費の減額	△	1,077,358百万円
計		28,922,227百万円

○令和4年度特別会計補正予算（特第2号）

本補正予算は、財政投融资特別会計等11特別会計について、所要の補正措置を講ずるものである。

なお、エネルギー対策特別会計等3特別会計において、所要の国庫債務負担行為の追加を行うこととしている。

主な特別会計補正予算の概要は、次のとおりである。（原則として単位未満四捨五入）

1 交付税及び譲与税配付金特別会計

	歳入（百万円）	歳出（百万円）
成立予算	51,419,136	49,955,051
補正第2号	2,016,621	2,011,021
計	53,435,757	51,966,072

2 国債整理基金特別会計

	歳入（百万円）	歳出（百万円）
成立予算	245,798,477	245,798,477
補正第2号	△ 8,624,431	△ 8,624,431
計	237,174,047	237,174,047

3 財政投融资特別会計

	歳入（百万円）	歳出（百万円）
財政融資資金勘定		
成立予算	48,062,486	47,855,170

補正第2号	△ 12,768,454	△ 12,566,630
計	35,294,032	35,288,541

4 エネルギー対策特別会計

	歳入 (百万円)	歳出 (百万円)
(一) エネルギー需給勘定		
成立予算	2,236,769	2,236,769
補正第2号	258,075	258,075
計	2,494,844	2,494,844
(二) 電源開発促進勘定		
成立予算	322,436	322,436
補正第2号	19,393	19,393
計	341,829	341,829

5 労働保険特別会計

	歳入 (百万円)	歳出 (百万円)
(一) 労災勘定		
成立予算	1,174,823	1,078,048
補正第2号	—	3,865
計	1,174,823	1,081,913
(二) 雇用勘定		
成立予算	3,593,661	3,593,661
補正第2号	899,620	172,068
計	4,493,282	3,765,729

以上のほかに、年金特別会計、食料安定供給特別会計、国有林野事業債務管理特別会計、自動車安全特別会計及び東日本大震災復興特別会計において、歳入歳出予算の補正を行っている。

また、地震再保険特別会計においては、令和4年福島県沖を震源とする地震に伴い、多額の保険金支払いが発生することにより民間準備金の減少が見込まれるため、1回の地震等による民間損害保険会社の保険金の支払限度額を引き下げる一方で、政府の保険金の支払限度額を引き上げている。